

彰源企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國103及102年第1季

地址：雲林縣斗六市工業區工業路122號

電話：(05)5571668

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 會計會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計科目之說明	14~24		六~二二
(七) 關係人交易	24~25		二三
(八) 質抵押之資產	25		二四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	25		二五
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	26		二六
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	26~27		二七
2. 轉投資事業相關資訊	26~27		二七
3. 大陸投資資訊	27		二七
(十四) 部門資訊	27		二八

會計師核閱報告

彰源企業股份有限公司 公鑒：

彰源企業股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，除 Century Nova Steel Co., Ltd.及無錫彰源鋼鐵有限公司民國 103 年及 102 年第 1 季之財務報表暨彰源金屬工業（蘇州）有限公司民國 103 年度第 1 季之財務報表係經會計師核閱外，餘列入合併財務報表之非重要子公司同期之財務報表未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合計資產總額分別為新台幣（以下同）476,399 仟元及 893,155 仟元，分別占合併資產總額之 4%及 8%；其民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合計負債總額分別為 2,562 仟元及 97,607 仟元，分別占合併負債總額 0.03%及 1%；其民國 103 年及 102 年第 1 季之合併綜合損益分別為 12,237 仟元及 25,324 仟元，分別占合併綜合損益總額之 15%及 27%。另合併財務報表附註二七附註揭露相關資訊，其與前述子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表係依據未經會計師核閱之財務報表認列，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 顏 曉 芳



顏曉芳

會計師 蔣 淑 菁



蔣淑菁

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 1 0 3 年 5 月 8 日

彭源企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 3 月 31 日 暨 民國 102 年 12 月 31 日 及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年3月31日 (經核閱)		102年12月31日 (經查核)		102年3月31日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現 金 (附註六)	\$ 1,103,730	10	\$ 1,249,583	11	\$ 693,761	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	-	-	14	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	8,035	-	8,039	-	5,730	-
1150	應收票據淨額	210,401	2	203,601	2	195,169	2
1160	應收票據—關係人淨額 (附註二三)	45,102	1	-	-	40,569	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	785,559	7	797,872	7	970,381	9
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註二三)	28,024	-	622	-	866	-
1200	其他應收款	51,428	1	79,939	1	54,492	1
1310	存 貨 (附註十)	3,942,680	36	4,059,930	37	4,259,825	40
1410	預付款項 (附註十二)	197,780	2	200,846	2	120,275	1
1476	其他金融資產—流動 (附註六)	3,405	-	4,400	-	-	-
1479	其他流動資產	570	-	278	-	9,315	-
11XX	流動資產總計	<u>6,376,714</u>	<u>59</u>	<u>6,605,124</u>	<u>60</u>	<u>6,350,383</u>	<u>59</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二四)	3,749,268	35	3,669,297	33	3,661,699	34
1840	遞延所得稅資產 (附註十四)	199,472	2	210,701	2	171,339	2
1915	預付設備款	472,255	4	531,325	5	471,234	5
1920	存出保證金 (附註二三)	22,509	-	22,754	-	22,828	-
1985	長期預付租賃款 (附註十二)	30,877	-	30,666	-	30,242	-
15XX	非流動資產總計	<u>4,474,381</u>	<u>41</u>	<u>4,464,743</u>	<u>40</u>	<u>4,357,342</u>	<u>41</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 10,851,095</u>	<u>100</u>	<u>\$ 11,069,867</u>	<u>100</u>	<u>\$ 10,707,725</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期銀行借款 (附註十三及二四)	\$ 3,448,154	32	\$ 3,691,831	33	\$ 3,343,735	31
2110	應付短期票券 (附註十三)	150,000	1	150,000	2	200,000	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	244	-	-	-	55	-
2150	應付票據 (附註二三)	23,673	-	29,490	-	21,837	-
2170	應付帳款 (附註二三)	70,044	1	110,333	1	58,517	1
2219	其他應付款 (附註十四)	182,652	2	211,838	2	173,251	2
2230	當期所得稅負債 (附註四及十八)	1,933	-	1,908	-	-	-
2311	預收貨款	146,676	1	114,231	1	129,455	1
2322	一年內到期長期銀行借款 (附註十三及二四)	90,000	1	200,000	2	186,311	2
2399	其他流動負債	1,826	-	1,869	-	22,409	-
21XX	流動負債總計	<u>4,115,202</u>	<u>38</u>	<u>4,511,500</u>	<u>41</u>	<u>4,135,570</u>	<u>39</u>
	非流動負債						
2540	長期銀行借款 (附註十三及二四)	3,379,479	31	3,281,017	29	3,406,091	32
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	95,604	1	96,498	1	45,775	-
2640	應計退休金負債 (附註四及十五)	112,294	1	112,294	1	122,349	1
2645	存入保證金	5,948	-	7,344	-	476	-
25XX	非流動負債總計	<u>3,593,325</u>	<u>33</u>	<u>3,497,153</u>	<u>31</u>	<u>3,574,691</u>	<u>33</u>
2XXX	負債總計	<u>7,708,527</u>	<u>71</u>	<u>8,008,653</u>	<u>72</u>	<u>7,710,261</u>	<u>72</u>
	歸屬於本公司業主之權益						
3110	普通股股本	2,728,819	25	2,728,819	25	2,728,819	26
3210	資本公積—發行溢價	443,263	4	443,263	4	443,263	4
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	121,142	1	121,142	1	121,142	1
3320	特別盈餘公積	16,566	-	16,566	-	16,566	-
3350	待彌補虧損	(69,286)	-	(122,066)	(1)	(130,988)	(1)
3400	其他權益	66,387	1	37,813	-	(17,015)	-
3500	庫藏股票	(164,323)	(2)	(164,323)	(1)	(164,323)	(2)
3XXX	權益總計	<u>3,142,568</u>	<u>29</u>	<u>3,061,214</u>	<u>28</u>	<u>2,997,464</u>	<u>28</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 10,851,095</u>	<u>100</u>	<u>\$ 11,069,867</u>	<u>100</u>	<u>\$ 10,707,725</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：張炳耀

經理人：張炳耀

會計主管：施義正

彰源企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟

每股盈餘為元

代 碼		103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二三)	\$ 3,026,727	100	\$ 3,282,584	100
5000	營業成本 (附註十、十七及二三)	<u>2,745,960</u>	<u>91</u>	<u>3,007,010</u>	<u>92</u>
5900	營業毛利	<u>280,767</u>	<u>9</u>	<u>275,574</u>	<u>8</u>
	營業費用 (附註十七及二三)				
6100	推銷費用	152,061	5	155,035	5
6200	管理費用	<u>42,829</u>	<u>1</u>	<u>42,649</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>194,890</u>	<u>6</u>	<u>197,684</u>	<u>6</u>
6900	營業淨利	<u>85,877</u>	<u>3</u>	<u>77,890</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出				
7510	利息費用	(39,565)	(1)	(37,894)	(1)
7010	其他收入	13,806	-	4,742	-
7230	外幣兌換利益淨額 (附註七)	5,254	-	3,473	-
7590	什項支出	(1,349)	-	(155)	-
7000	營業外收入及支出 合計	(21,854)	(1)	(29,834)	(1)
7900	稅前淨利	64,023	2	48,056	1
7950	所得稅費用 (附註十八)	<u>11,243</u>	<u>-</u>	<u>12,716</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利	<u>52,780</u>	<u>2</u>	<u>35,340</u>	<u>1</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	103年1月1日至3月31日			102年1月1日至3月31日		
	金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益					
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 28,598	1	\$ 57,333	2	
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	(24)	-	290	-	
8300	其他綜合損益合計	<u>28,574</u>	<u>1</u>	<u>57,623</u>	<u>2</u>	
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 81,354</u>	<u>3</u>	<u>\$ 92,963</u>	<u>3</u>	
	淨利歸屬於：					
8610	本公司業主	\$ 52,780	2	\$ 35,370	1	
8620	非控制權益	-	-	(30)	-	
8600		<u>\$ 52,780</u>	<u>2</u>	<u>\$ 35,340</u>	<u>1</u>	
	綜合損益總額歸屬於：					
8710	本公司業主	\$ 81,354	3	\$ 92,963	3	
8720	非控制權益	-	-	-	-	
8700		<u>\$ 81,354</u>	<u>3</u>	<u>\$ 92,963</u>	<u>3</u>	
	每股盈餘 (附註十九)					
9750	基 本	<u>\$ 0.21</u>		<u>\$ 0.14</u>		

後附之附註係本合併財務報表之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正



彰源企業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益 (附註四及十六)											
代碼	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘 累積盈餘 (待彌補虧損)	其他權益項目			總計	非控制權益 (附註四)	權益合計
						國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售 金融資產 未實現損益	庫藏股票			
A1	\$ 2,728,819	\$ 443,263	\$ 121,142	\$ 16,566	(\$ 166,358)	(\$ 74,078)	(\$ 560)	(\$ 164,323)	\$ 2,904,471	\$ 30	\$ 2,904,501
D1	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨利	-	-	-	35,370	-	-	-	35,370	(30)	35,340
D3	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 稅後其他綜合損益	-	-	-	-	57,333	290	-	57,623	-	57,623
D5	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 綜合損益總額	-	-	-	35,370	57,333	290	-	92,993	(30)	92,963
Z1	102 年 3 月 31 日餘額	\$ 2,728,819	\$ 443,263	\$ 121,142	\$ 16,566	(\$ 130,988)	(\$ 16,745)	(\$ 270)	(\$ 164,323)	\$ -	\$ 2,997,464
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,728,819	\$ 443,263	\$ 121,142	\$ 16,566	(\$ 122,066)	\$ 37,808	\$ 5	(\$ 164,323)	\$ -	\$ 3,061,214
D1	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨利	-	-	-	52,780	-	-	-	52,780	-	52,780
D3	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 稅後其他綜合損益	-	-	-	-	28,598	(24)	-	28,574	-	28,574
D5	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 綜合損益總額	-	-	-	52,780	28,598	(24)	-	81,354	-	81,354
Z1	103 年 3 月 31 日餘額	\$ 2,728,819	\$ 443,263	\$ 121,142	\$ 16,566	(\$ 69,286)	\$ 66,406	(\$ 19)	(\$ 164,323)	\$ -	\$ 3,142,568

後附之附註係本合併財務報表之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正



彰源企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 64,023	\$ 48,056
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	54,646	63,865
A20900	利息費用	39,565	37,894
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(24,731)	(69,115)
A20300	呆帳迴轉利益	(10,066)	-
A24100	未實現外幣兌換利益淨額	(2,605)	(20,662)
A21200	利息收入	(963)	(560)
A20200	攤銷費用	192	1,160
A23100	處分投資利益	(43)	(12)
A22500	處分資產損失	-	1
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	258	(499)
A31130	應收票據	(49,917)	(79,240)
A31150	應收帳款	5,699	80,596
A31180	其他應收款	29,048	(3,783)
A31200	存 貨	158,011	(66,612)
A31230	預付款項	5,321	5,390
A31240	其他流動資產	(194)	(12,935)
A31250	其他金融資產	995	-
A32130	應付票據	(5,817)	(15,036)
A32150	應付帳款	(45,451)	8,404
A32180	其他應付款項	(16,521)	(13,020)
A32210	預收款項	32,445	46,197
A32230	其他流動負債	(2,027)	11,425
A32240	應計退休金負債	-	969
A33000	營運產生之現金流入	231,868	22,483
A33300	支付之利息	(39,718)	(39,304)
A33100	收取之利息	963	560
A33500	支付之所得稅	(890)	-
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	192,223	(16,261)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	投資活動之現金流量		
B07100	預付設備款增加	(\$ 54,660)	\$ -
B00400	處分備供出售金融資產價款	6,067	1,012
B00300	取得備供出售金融資產	(5,996)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(755)	(56,662)
B03700	存出保證金增加	244	-
B07200	預付設備款減少	-	27,450
B03800	存出保證金減少	-	6,050
B06700	其他非流動資產減少	-	5,058
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>55,100</u>)	(<u>17,092</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期銀行借款減少	(266,857)	-
C01700	償還長期銀行借款	(211,538)	(339,108)
C01600	舉借長期銀行借款	200,000	-
C03100	存入保證金減少	(1,538)	(3,913)
C00100	短期銀行借款增加	-	51,719
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>279,933</u>)	(<u>291,302</u>)
DDDD	匯率變動對現金之影響	(<u>3,043</u>)	<u>11,764</u>
EEEE	本期現金減少	(145,853)	(312,891)
E00100	期初現金餘額	<u>1,249,583</u>	<u>1,006,652</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 1,103,730</u>	<u>\$ 693,761</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正



彰源企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

彰源企業股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 73 年 10 月設立於斗六市之股份有限公司，並於同年開始營業，主要係從事於各種不銹鋼管、鋼管、銅管、鋁管及相關產品之製造及買賣。

本公司股票自 87 年 12 月起在臺灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 5 月 8 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金管會於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	持 股 (權) 百 分 比		
			103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日
本公司	Froch Enterprise International Co., Ltd. (彰源開曼公司)	國際間投資業務	100	100	100
	Century Nova Steel Co., Ltd. (彰源維京公司)	國際間投資業務	100	100	100
	歐源國際股份有限公司 (歐源公司)	經營進出口業務	-	-	100
彰源開曼公司	彰源金屬工業(蘇州)有限公司 (彰源蘇州公司)	經營空心管、不銹鋼 焊接管及其他鋼 製管之生產及銷 售業務	100	100	100
	張家港保稅區彰源國際貿易有限公司 (彰源貿易公司)	經營進出口業務、轉 口貿易及保稅區 企業間貿易	30	30	30

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	持 股 (權) 百 分 比		
			103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日
彰源蘇州公司	彰源貿易公司	經營進出口業務、轉口貿易及保稅區企業間貿易	70	70	70
彰源維京公司	無錫彰源鋼鐵有限公司 (彰源無錫公司)	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之生產及銷售業務	100	100	100
歐源公司	Froch Europe NV (彰源比利時公司)	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之生產及銷售業務	-	-	99

除彰源維京公司及彰源無錫公司民國 103 年及 102 年第 1 季財務報表暨彰源蘇州公司 103 年第 1 季之財務報表及係經會計師核閱外，餘列入合併財務報表之非重要子公司同期之財務報表未經會計師核閱。

(三) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現 金

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
庫存現金及零用金	\$ 4,276	\$ 4,231	\$ 4,167
銀行存款	<u>1,102,859</u>	<u>1,249,752</u>	<u>689,594</u>
	1,107,135	1,253,983	693,761
減：其他金融資產－流動 (質押銀行存款)	(<u>3,405</u>)	(<u>4,400</u>)	-
	<u>\$ 1,103,730</u>	<u>\$ 1,249,583</u>	<u>\$ 693,761</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
持有供交易之金融資產			
(負債)			
衍生工具(未指定避險)	(\$ <u>244</u>)	\$ <u>14</u>	(\$ <u>55</u>)

於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額
<u>103年3月31日</u>										
賣出遠期外匯	澳幣	兌新台幣	103.04.15				AUD140/NTD3,699			
<u>102年12月31日</u>										
賣出遠期外匯	澳幣	兌新台幣	103.04.15				AUD140/NTD3,699			
<u>102年3月31日</u>										
賣出遠期外匯	歐元	兌新台幣	102.04.19-102.06.22				EUR689/NTD26,333			

合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日從事遠期外匯合約所認列之淨損益分別為利益 259 仟元及損失 499 仟元。

八、備供出售金融資產－流動

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
國內投資			
基金受益憑證	\$ <u>8,035</u>	\$ <u>8,039</u>	\$ <u>5,730</u>

九、應收帳款－非關係人

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
應收帳款	\$ 813,387	\$ 835,676	\$ 1,003,445
減：備抵呆帳	(<u>27,828</u>)	(<u>37,804</u>)	(<u>33,064</u>)
	\$ <u>785,559</u>	\$ <u>797,872</u>	\$ <u>970,381</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司並無已逾期但未減損之應收帳款。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
60天以下	\$ 27,077	\$ 15,051	\$ 142,548
61至90天	50,620	3,649	15,072
91天以上	70,479	78,922	32,400
合計	<u>\$ 148,176</u>	<u>\$ 97,622</u>	<u>\$ 190,020</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估減損損失	減損損失
	103年1月1日至3月31日	102年1月1日至3月31日
期初餘額	\$ 37,804	\$ 32,873
本期迴轉	(10,066)	-
外幣換算差額	90	191
期末餘額	<u>\$ 27,828</u>	<u>\$ 33,064</u>

合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存貨

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
製成品	\$ 1,734,721	\$ 1,579,068	\$ 1,670,308
在製品	550,589	587,933	511,862
原料	1,576,619	1,613,095	1,774,970
物料	59,205	57,839	61,617
在途存貨	21,546	221,995	241,068
	<u>\$ 3,942,680</u>	<u>\$ 4,059,930</u>	<u>\$ 4,259,825</u>

103年及102年1月1日至3月31日之營業成本中分別包含存貨淨變現價值回升利益24,731仟元及69,115仟元，存貨回升利益係因積極消化庫存，相關金額亦反應於營業成本。

十一、不動產、廠房及設備

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
土地	\$ 906,814	\$ 906,814	\$ 976,854
房屋及建築	910,509	911,781	985,077
機器設備	1,528,002	1,448,978	1,447,777
運輸設備	20,306	19,891	23,185
出租資產	155,717	156,309	-
其他資產	224,462	222,066	225,348
未完工程	3,458	3,458	3,458
	<u>\$ 3,749,268</u>	<u>\$ 3,669,297</u>	<u>\$ 3,661,699</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司於 94 年 9 月與非關係人簽約購買雲林縣斗六市榴中段之土地，以作為合併公司儲水槽用地。因該土地係屬農牧用地而以董事長個人名義為所有權登記，並辦理他項權利設定予合併公司。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20 至 60 年
其他	8 至 15 年
機器設備	2 至 31 年
運輸設備	5 至 14 年
租賃改良	8 至 11 年
出租資產	
廠房主建物	60 年
其他	11 至 16 年
其他設備	3 至 60 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二四。

十二、預付租賃款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
流動（帳列預付款項）	\$ 768	\$ 758	\$ 738
非流動	30,877	30,666	30,242
	<u>\$ 31,645</u>	<u>\$ 31,424</u>	<u>\$ 30,980</u>

彰源無錫公司於 94 年 7 月間取得中國大陸江蘇省無錫市錫山經濟開發區面積 325,745 平方米之土地使用權 50 年。該公司於土地使用年限內享有土地使用權、收益權和轉讓及出租等之處分權，並負責因使用土地而應繳納之各種稅費。土地用途為供興建生產廠房、辦公大樓及員工宿舍使用。

十三、借 款

(一) 短期銀行借款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
無擔保借款			
信用狀借款	\$ 1,919,168	\$ 2,095,340	\$ 2,050,213
信用借款	<u>1,528,986</u>	<u>1,596,491</u>	<u>1,293,522</u>
	<u>\$ 3,448,154</u>	<u>\$ 3,691,831</u>	<u>\$ 3,343,735</u>
信用狀借款利率	1.43%-2.27%	1.43%-2.27%	1.25%-2.27%
信用借款利率	1%-3.01%	1.43%-2.96%	1%-2.89%

(二) 應付短期票券

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應付商業本票	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 200,000</u>
利 率	1.05%	1.05%	1.05%-1.3%

應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

(三) 長期銀行借款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
抵押借款—於104年 12月至109年5月 間到期	\$ 1,981,979	\$ 1,981,017	\$ 2,208,341
信用借款	1,487,500	1,500,000	1,384,061
減：一年內到期部分	(<u>90,000</u>)	(<u>200,000</u>)	(<u>186,311</u>)
一年後到期部分	<u>\$ 3,379,479</u>	<u>\$ 3,281,017</u>	<u>\$ 3,406,091</u>
抵押借款利率	2.22%	2.22%-2.38%	2.21%-2.37%
信用借款利率	1.81%-2.70%	1.81%-2.87%	1.15%-2.47%

抵押借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二四）。

合併公司為購置廠房及機器設備暨充實營運資金，分別於99年11月及98年8月與臺灣土地銀行股份有限公司（土地銀行）等6家金融機構組成之授信銀行團簽定授信總額度分別為30億元及25億元之聯合授信合約；個別聯貸合約授信期間則依授信方式類別不

同，分為五及七年。依據貸款合約規定，本公司於貸款存續期間內，每半年及年度財務報表應維持：

1. 流動比率不得低於 100% (含)；
2. 負債比率不得高於 250% (含)；
3. 本金利息保障倍數 (即稅後淨利加計折舊及各項攤提加計利息費用之總和除以利息費用) 應維持 3 倍 (含) 以上；
4. 股東權益應不低於 28 億元 (含)。

依貸款合約規定，如本公司上半年度財務報表不符上述財務比率時，如於同年 10 月 1 日起算之 5 個月內 (改善期間) 完成改善，則不視為違反財務承諾，惟自 10 月 1 日起自改善日止之利息應加碼年利率 0.2%；但如借款人未能於改善期間內完成改善者，則應 (1) 依改善期間屆滿日之本金餘額按費率 0.05% 計付罰款，及 (2) 自改善期間屆滿日起至實際改善日止之利息再加碼年利率 0.4%。年度財務報表之改善期間則自次年 5 月 1 日起算之 5 個月，其餘條件與上述半年度者相同。如未完成改善且經管理銀行通知後，應於 3 個月內以現金增資、股東墊款或管理銀行同意之其他方式調整之。若借款人完全依上述約定履行，則違反財務比率不視為違約情事。

合併公司另於 102 年 4 月與土地銀行等 8 家金融機構組成之授信銀行團簽訂授信總額度 40 億元之聯合授信合約。依據合約規定，本公司於貸款存續期間內，每年度財務報表應維持：

1. 流動比率不得低於 100% (含)；
2. 負債比率不得高於 250% (含)；
3. 本金利息保障倍數 (即稅前淨利加計折舊及各項攤提加計利息費用之總和除以利息費用)，自 103 年起應維持 3 倍 (含) 以上；
4. 股東權益應不低於 28 億元 (含)。

並約定自 102 年 4 月起將原聯貸合約之借款轉至新聯貸合約額度中，並於轉入之日起 2 年後開始還款。

十四、其他應付款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應付運費	\$ 59,246	\$ 55,817	\$ 56,103
應付薪資及獎金	29,412	65,462	32,495
應付設備款	22,129	7,592	4,681
應付佣金	5,966	6,877	6,792
其他	65,899	76,090	73,180
	<u>\$ 182,652</u>	<u>\$ 211,838</u>	<u>\$ 173,251</u>

十五、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
營業成本	\$ 330	\$ 351
推銷費用	167	180
管理費用	93	1,068
	<u>\$ 590</u>	<u>\$ 1,599</u>

十六、權益

(一) 普通股股本

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
額定股數(仟股)	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>272,882</u>	<u>272,882</u>	<u>272,882</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損；亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本。惟撥充股本時，每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司所處產業環境多變，為因應業務成長資金需求及長期財務規劃，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積後，由董事會依下列原則擬定盈餘分配案，提請股東會決議分派：(1) 董事、監察人酬勞 1% 至 3%，(2) 員工紅利 1%，(3) 如尚有餘額，為當年度盈餘可分配數，於併同以前年度未分配盈餘，並得保留部分盈餘後，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議之；股東股息及紅利分配數，不低於當年度盈餘可分配數之 50%；其中股東股息及紅利之現金部分不低於股東股息及紅利分配數之 20%。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因屬累積虧損，故未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 102 及 101 年度因屬累積虧損，故無可分配盈餘。有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司累積虧損經加計轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘影響數後仍為虧損，故無需額外提列前述之特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、本期淨利

本年度淨利係包含以下項目：

(一) 利息資本化相關資訊

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
利息資本化金額	\$ -	\$ 660
利息資本化利率	-	2.35%

(二) 折舊及攤銷

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 46,703	\$ 55,486
營業費用	<u>7,943</u>	<u>8,379</u>
	<u>\$ 54,646</u>	<u>\$ 63,865</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ 55
營業費用	<u>192</u>	<u>1,105</u>
	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 1,160</u>

(三) 員工福利費用

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$116,150	\$108,304
退職後福利		
確定提撥計畫	5,361	6,002
確定福利計畫	590	1,599
其他員工福利	<u>6,282</u>	<u>5,640</u>
員工福利費用合計	<u>\$128,383</u>	<u>\$121,545</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 73,900	\$ 68,961
營業費用	<u>54,483</u>	<u>52,584</u>
	<u>\$128,383</u>	<u>\$121,545</u>

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之組成項目如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 1,933	\$ -
遞延所得稅		
當期產生者	<u>9,310</u>	<u>12,716</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 11,243</u>	<u>\$ 12,716</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用，適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 兩稅合一相關資訊

本公司為累積虧損，故無 86 年度以前之未分配盈餘。

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
股東可扣抵稅額餘額	<u>\$ 28,213</u>	<u>\$ 28,213</u>	<u>\$ 28,213</u>

102 及 101 年度因累積虧損，尚無稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度止之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 52,780</u>	<u>\$ 35,370</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股加權 平均股數(仟股)	<u>257,108</u>	<u>257,108</u>
基本每股盈餘(元)	<u>\$ 0.21</u>	<u>\$ 0.14</u>

二十、非現金交易

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之非現金交易之投資及籌資活動，取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 14,537 仟元及 6,710 仟元。

二一、營業租賃協議

本公司及彰源蘇州公司之營業租賃係承租供製造及辦公使用之土地及廠房，租賃期間分別為 4 年及 20 年。於租賃期間終止時，本公司及彰源蘇州公司對租賃土地並無優惠承購權。本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金為 5,000 仟元。已簽訂之租賃合約其未來應付之租金如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
不超過1年	\$ 11,178	\$ 14,843	\$ 11,104
1至5年	<u>26,841</u>	<u>26,692</u>	<u>35,759</u>
	<u>\$ 38,019</u>	<u>\$ 41,535</u>	<u>\$ 46,863</u>

本公司因營業租賃合約所收取之存入保證金為 500 仟元，已簽訂租賃合約其未來應收之租金如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
不超過1年	\$ 1,404	\$ 1,966	\$ -
1至5年	<u>5,897</u>	<u>5,897</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,301</u>	<u>\$ 7,863</u>	<u>\$ -</u>

二二、金融工具

合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年度合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年度合併財務報告。

二三、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與主要管理階層及近親持有之投資之關係人交易如下。

(一) 營業交易

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
銷 貨	<u>\$ 212,501</u>	<u>\$ 200,901</u>
進 貨	<u>\$ 207,641</u>	<u>\$ -</u>
租金支出	<u>\$ 2,516</u>	<u>\$ -</u>

銷售予關係人之銷貨價格與非關係人無重大差異，收款條件為交易後 30 天電匯收取。一般客戶以合約約定者，係依約定期限收款；少數重要客戶之收款期間為 60-90 天。

向關係人進貨之交易條件與一般客戶相當。

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應收票據	\$ 45,102	\$ -	\$ 40,569
應收帳款	\$ 28,024	\$ 622	\$ 866
應付票據	\$ -	\$ 473	\$ -
應付帳款	\$ 18,106	\$ -	\$ 859

(二) 其他關係人交易

本公司與主要管理階層及近親持有之投資之關係人簽訂廠房租用契約書，合約期間自 101 年 7 月 1 日起至 105 年 3 月 31 日止，租金為每月 818 仟元；本公司並提供存出保證金 5,000 仟元作為租賃之押金。

本公司與主要管理階層及近親持有之投資之關係人簽訂廠房租用契約書，合約期間自 102 年 9 月 1 日起至 106 年 12 月 31 日止，租金為每月 156 仟元；關係人並提供存入保證金 500 仟元作為租賃之押金。

(三) 主要管理階層薪酬

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 6,323	\$ 6,059

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二四、質抵押之資產

合併公司下列資產提供作為銀行借款之擔保品：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
不動產、廠房及設備淨額	\$ 774,731	\$ 776,938	\$ 785,168
其他金融資產—流動（質押 銀行存款）	3,405	4,400	-
	\$ 778,136	\$ 781,338	\$ 785,168

二五、重大或有事項及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之未認列之合約承諾如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
購置不動產、廠房及設備	\$ 26,093	\$ 4,647	\$ 10,302

二六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

金 融 資 產	103 年 3 月 31 日			102 年 12 月 31 日		
	外	幣	匯 率 帳 面 金 額	外	幣	匯 率 帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	\$	15,500	30.47 \$ 472,285	\$	19,360	29.805 \$ 577,024
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金		5,795	30.47 176,573	4,876	29.805	145,329
美 金		35,190	6.1521 216,492	35,950	6.0969	1,071,489

(美金：人民幣)

金 融 資 產	102 年 3 月 31 日		
	外	幣	匯 率 帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$	17,999	29.825 \$ 536,820
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金		28,652	29.825 854,546
美 金		31,155	6.2689 195,308

(美金：人民幣)

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包括投資子公司部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。

11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四及六。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表四及六。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地，合併公司之應報導部門如下：

1. 台灣營運部門－中國大陸以外地區之製造及銷售。
2. 中國大陸營運部門－對中國大陸地區之製造及銷售。

合併公司收入與營運結果依應報導部門分析：附表九。

彰源企業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註四)	實際動支金額	利率區間	資金貸與業務往來有短期融通資金必要之原因	提列備抵擔保品對個別對象資金貸與總額	備註					
1	彰源開曼公司	彰源無錫公司	其他應收款	是	\$ 42,658 (美金 1,400)	\$ 42,658 (美金 1,400)	\$ 42,658 (美金 1,400)	1%	短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	(註一)	(註二)

- 註一：資金貸與他人之個別限額，以不超過本公司可貸金總額之 50% 為限，本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，則無前述限額之限制。
- 註二：資金貸與他人之總額以不超過貸與公司淨值之 40% 為限。
- 註三：本表相關數字涉及外幣者，以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

彰源企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	彰源無錫公司	子公司	(註一)	\$ 1,416,855 (美金 46,500)	\$ 1,416,855 (美金 46,500)	\$ 1,003,987 (美金 32,950)	\$ -	45	(註一)	Y	-	Y	

- 註一：本公司對外背書保證之總額不得超過淨值之 50%，其中對單一企業之背書保證限額，除本公司直接或間接持有普通股股權超過 90% 之子公司不得超過淨值 10%，但本公司直接或間接持有表決權股份 100% 之公司間背書保證不在此限。
- 註二：本表相關數字涉及外幣者，以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

彰源企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值 (註)	
本公司	基金受益憑證							
	聯傳歐洲收益基金	無	備供出售金融資產—流動	6,538	\$ 2,992	-	\$ 2,992	
	聯傳債券收益組合基金	無	備供出售金融資產—流動	300,000	3,000	-	3,000	
	富蘭克林華美全球債券組合基金	無	備供出售金融資產—流動	146,440	2,043	-	2,043	

註：基金受益憑證市價係依資產負債表日之淨資產價值計算。

彰源企業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據及帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率 (%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)帳款及票據之比率 (%)		
本公司	大連公司	該公司董事長為本公司董事長之一等親	(銷貨)	(\$ 212,501)	(7)	(註一)	(註一)	(註一)	\$ 73,126	9	
彰源無錫公司	彰源蘇州公司	聯屬公司	(銷貨)	(人民幣 94,900) (註三)	(95)	(註二)	(註二)	(註二)	人民幣48,100 (註三)	88	
彰源蘇州公司	彰源無錫公司	聯屬公司	進貨	人民幣 94,900 (註三)	100	(註二)	(註二)	(註二)	(人民幣48,100) (註三)	(100)	

註一：銷售價格與非關係人無重大差異，收款條件為交易後 30 天電匯收取。

註二：係由雙方依據市場價格協議而定，收款條件為交易後 90 天電匯收取。

註三：合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國103年3月31日

附表五

單位：外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註)	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
彰源無錫公司	彰源蘇州公司	聯屬公司	人民幣48,100	8.71	\$ -	-	人民幣 48,100	\$ -

註：合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國103年1月1日至3月31日

附表六

單位：新台幣或外幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象名稱	與交易人之關係 (註一)	交易往來情形			
				科目	金額(註二)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(%)
0	本公司	彰源貿易公司	1	銷貨成本	\$ 128,019	T/T 90天	5
		彰源無錫公司	1	其他應收帳	4,012	T/T 90天	-
1	彰源蘇州公司	彰源貿易公司	3	銷貨收入	人民幣 2,109	T/T 90天	-
		彰源無錫公司	3	銷貨成本	人民幣 94,900	T/T 90天	18
		彰源無錫公司	3	應付帳款	人民幣 48,100	T/T 90天	2
2	彰源無錫公司	彰源貿易公司	3	銷貨收入	人民幣 5,368	T/T 90天	-
		彰源貿易公司	3	應收帳款	人民幣 6,281	T/T 90天	-

註一：與交易人之關係：1. 母公司對子公司；2. 子公司對母公司；3. 子公司對子公司。

註二：業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本期(損)益 (註)	本期認列之 投資(損)益 (註)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額			
本公司	彰源維京公司	英屬維京群島	國際間投資業務	\$ 1,530,998	\$ 1,530,998	49,000,000	100%	\$ 1,691,664	(美金 122)	(\$ 2,769)	子公司
	彰源開曼公司	英屬開曼群島	國際間投資業務	115,366	115,366	3,550,000	100%	469,290	美金 188	5,705	子公司

註：合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額			本期期末自台灣匯出累積投資金額	本期認列投資(損)益(註三及五)	本公司直接或間接投資之持股比例	期末投資帳面價值(註三及五)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收	回					
彰源蘇州公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之生產及銷售業務	\$ 189,636 (美金 6,000)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 110,492 (美金 3,400)	\$ -	\$ -	\$ 110,492 (美金 3,400)	\$ 4,721	100%	\$ 403,536	\$ -	
彰源無錫公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之生產及銷售業務	1,530,998 (美金 49,000) (註一)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	1,530,998 (美金 49,000)	-	-	1,530,998 (美金 49,000)	(3,703)	100%	1,698,293	-	
彰源貿易公司	經營進出口業務、轉口貿易及保稅區企業間貿易	16,250 (美金 500)	透過第三地區投資設立公司及大陸孫公司再投資大陸公司	4,875 (美金 150)	-	-	4,875 (美金 150)	2,804	100% (註二)	25,028	-	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註四)
\$ 1,442,217 (美金 46,450)	\$ 1,594,238 (美金 55,500)	\$ 1,885,541

註一：其中以機器設備作價投資計美金 6,100 仟元，餘以現金投資。

註二：本公司經由彰源開曼公司及彰源蘇州公司合資設立彰源貿易公司，分別持有 30% 及 70% 股權。

註三：除彰源貿易公司係依據未經會計師核閱之財務報表計算外，餘係經會計師核閱之財務報表計算。

註四：依投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，採淨值或合併淨值較高者之 60% 計算。

註五：合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司

營運部門財務資訊

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表九

單位：新台幣仟元

項 目	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日				102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日			
	台 灣	中 國 大 陸	調 整 及 沖 銷	合 併	台 灣	中 國 大 陸	調 整 及 沖 銷	合 併
(一) 部門收入與營運結果								
來自外部客戶之收入	\$ 2,566,908	\$ 459,819	\$ -	\$ 3,026,727	\$ 2,698,912	\$ 583,672	\$ -	\$ 3,282,584
來自其他營運部門之收入	-	116,346	(116,346)	-	-	4,012	(4,012)	-
收入合計	\$ 2,566,908	\$ 576,165	(\$ 116,346)	\$ 3,026,727	\$ 2,698,912	\$ 587,684	(\$ 4,012)	\$ 3,282,584
部門利益	\$ 94,592	\$ 8,996	\$ -	\$ 103,588	\$ 43,910	\$ 42,040	\$ -	\$ 85,950
利息費用				(39,565)				(37,894)
綜合稅前純益				\$ 64,023				\$ 48,056
(二) 部門資產及負債								
部門資產	\$ 9,478,388	\$ 5,812,895	(\$ 4,639,660)	\$ 10,651,623	\$ 9,528,403	\$ 5,452,557	(\$ 4,444,574)	\$ 10,536,386
遞延所得稅				199,472				171,339
資產合計				\$ 10,851,095				\$ 10,707,725
部門負債	\$ 6,535,290	\$ 1,518,405	(\$ 345,168)	\$ 7,708,527	\$ 6,701,229	\$ 1,484,172	(\$ 475,140)	\$ 7,710,261

說 明：

- 一、部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息費用及所得稅。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。
- 二、部門資產係基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的除所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。